

3.25 シンポジウム

社会的連帯経済 をめざして

現代世界は危機に満ちあふれています。いま世界の各地では、「持続可能な循環型社会」を求める声、資本主義のパラダイムチェンジを訴える声が大きくなりつつあり、現代は文明の大転換期だという人が増えてきています。

非営利組織の世界は共通の理念・価値観を持つことが可能。自由と正義が両立し、参加・民主主義、公正・公平、連帯などの理念・価値観に基づく新たな社会の形成をめざさなければなりません。

私たちは、市民の自治を根底に置いた市民社会の形成、人間を大切に、働くものを大切にする平和な社会を建設するため、社会的連帯経済のネットワーク化、広域化をめざしていきます。

3.25 土

開場 12:30
開始 13:00

学働館・関生
4Fホール



シンポジウム主催者 大阪労働学校アソシエ・社会的連帯経済研究会
シンポジウム共催者 ソウル宣言の会・関西

全国ネットワーク形成に向けての趣意書(案)

「非営利協同から社会的経済へ-全国ネットワーク形成に向けて-」

現代世界は危機に満ちあふれています。私どもは資本主義のパラダイムが危機と直結し始めたために資本主義の危機でもあると考えています。現代はこのような文明の大転換期だという人が増えてきています。例えば、著名な文明評論家ジェレミー・リフキンは最近の世界的ベストセラー『第三次産業革命』(日本語版 2012年)他において、資本主義は、現在進行中のエネルギー革命を含む第三次産業革命を通じてパラダイムの大転換が行われ、金融資本をはじめとする大企業は凋落していき協同組合に代表される非営利組織が支配的な社会に移行していくと述べています。それは縦型組織の資本主義から水平型組織の非営利組織への転換だという考えです。また石油エネルギーや原子力発電から再生型エネルギーへの大転換がそれと並行して行われるという説も含まれています。欧州には原子力発電廃止を決めたドイツ・メルケル首相をはじめとしてリフキン支持者がどんどん増えてきています。

誇張ではなく協同組合や非営利組織の事業・活動は世界的にますます発展性がある世界なのです。欧州を中心とした非営利組織集団の名前は、日本では非営利協同セクターないし非営利セクターと呼ばれる場合もありますが、「社会的経済」または「社会的連帯経済」の名称が世界的に定着しつつあります。この社会的経済は国際組織として世界の国々のつながりを強めつつあり、日本から協同組合を学習してきた韓国でさえ 2013年に GSEF(グローバル社会的経済フォーラム)という国際組織を作って 2014年から2年ごとに国際会議を開催しています。

しかしこれに比べて日本では、各地で活発に協同・連携を強めている非営利組織も勿論ありますが、一般的には非営利組織はバラバラで、集団としての非営利セクターとか社会的経済という意識がほとんどないのが現状です。経済成長が止まって以後は、孤立して営利企業と苦しい闘いを強いられている場合も多いようです。日本政府は非営利組織を支援するどころか、生協や農協に会社法を適用し協同組合の解体さえ目論んでいます。非営利組織を分断して統治するというのが政府の隠れた方針だと言わざるをえません。このままでは日本の非営利組織は世界の中でますます孤立を深め衰退さえしかねません。

この流れを断ち切り非営利組織発展の基礎を築くために、私たち有意の非営利組織が集まりネットワーク形成により新たな潮流を生み出すことを始めます。このネットワーク構想は、府県単位のゆるやかな広域ネットワーク形成から始め、段階を経て連帯を強めるネットワークへと発展させ、最終的に全国ネットワークの実現をめざします。その過程でシンポジウム開催、事業提携、コンソーシアム形成、基金創設、法整備などの可能性を展開していきます。また社会的経済をめざす海外の国際組織とも連帯を強めていきます。ネットワーク運営の原則は、上下関係を作らず民主主義、平等、連帯を基礎とします。

非営利組織の世界は共通の理念・価値観を持つことが可能だと考えています。自由と正義が両立し、参加・民主主義、公正・公平、連帯などの理念・価値観に基づく新たな社会の形成をめざすのが良いと考えます。市民の自治を根底に置いた市民社会の形成、人間を大切に、働くものを大切にする平和な社会の建設をめざします。これらの議論もシンポジウムの中で集約していきたいと考えています。

文責 津田直則

2017年3月25日

シンポジウム主催者 大阪労働学校アソシエ・社会的連帯経済研究会
シンポジウム共催者 ソウル宣言の会・関西



access

住所: 〒550-0021 大阪市西区川口2-4-2

TEL: 06-6583-5555 (大阪労働学校)

- 地下鉄をご利用の方は地下鉄中央線・千日前線「阿波座駅」下車。江之子島方面7番出口より徒歩8分。
- JRをご利用の方はJR大阪駅より市営バス「天保山ゆき」にて「川口1丁目」バス停下車、徒歩2分。
- 阪神電車をご利用の方は阪神野田駅より市営バス「鶴町4丁目ゆき」にて「川口1丁目」バス停下車、徒歩2分。

「競争」から「共生・協同」の社会へ！

パネリスト・プロフィール

■ 向井 忍 (むかい しのぶ)

NPO法人地域と協同の研究センター専務理事

【プロフィール】

1956年愛媛県生まれ。1983年名古屋勤労市民生活協同組合(めいぎん生協)に入協。1995年地域と協同の研究センター理事。2000年NPO地域と協同の研究センター理事(2010年専務理事)。

同年同組合常務理事(組合員活動、機関運営、商品、人事、生活サポートなど管掌)。

2005年あいち在宅福祉サービス事業者懇談会世話人(共同代表)。同年NPOあいちあんきネット理事(副代表)。

2010年社団法人協働・夢プロジェクト理事(副代表)。同年適格消費者団体NPOあいち消費者被害防止ネット理事。同年生活協同組合コープあいち(めいぎん生協とみかわ市民生協が合併)参与。

2011年愛知県被災者支援センター非常勤スタッフ(現在センター長補佐)。

【活動紹介】

地域と協同の研究センターは、岐阜・三重・愛知における地域協同や協同組合についての調査・研究、研修・交流などをすすめるために、東海の生協が呼びかけて1995年につくられた研究組織。

現在はコープぎふ、コープあいち、コープみえ、農協や医療生協、大学生協、労働者協同組合、福祉協同組織、生産者など、幅広い層の市民や団体などが会員となり、地域の暮らし・労働などについて専門家を交えながら研究。まちづくりや地域での協同を促進する活動に取り組んでいる。

■ 高見 優 (たかみ まさる)

ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟理事長

【プロフィール】

1947年京都市生まれ。京都大学理学部卒業。新潟水俣病事件の研究と被害者支援のため在学中に新潟に移住(現在も支援継続)。公害環境・人権・労働・職業病・政治・平和・司法等さまざまな社会運動に従事。

記録映画「阿賀に生きる」制作委員会事務局長。ささえあい生協設立(2006年)以来専務理事、2014年より現職。

2016年より日本高齢者生活協同組合連合会会長理事。社会福祉士。「宇宙超出学会」主宰。

主著：『市民新党にいがたの挑戦～私たちの政策と新しい社会への展望』(白順社)、『陪審制 市民の手で裁判を』(岩波ジュニア新書「人権読本」最終章)。

【活動紹介】

ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟は、2006年に高齢者が主体となって「生ある限り、人間としての誇り、生きがいをもって安全かつ安心して生きていきたい」「経験や能力を生かして社会に役に立ちたい」「体が不自由になっても、住み慣れた地域でゆったりと暮らしたい」という願いを実現するため、「仲間と一緒にささえあい生きがいをつくる」ということを目的に設立された全県規模の生活協同組合。市民とりわけ高齢者・障がい者自身の意欲と力を「最高の元手」として、福祉・保健・医療・生活・文化・生きがいなど多方面にわたる事業活動を展開する。

■ 渡邊 登 (わたなべ のぼる)

にいがた協同ネット代表

【プロフィール】

1957年東京生まれ。東京外国語大学フランス語科卒業、東京都立大学大学院博士課程単位取得退学。現在、新潟大学人文社会教育科学系教授。専門は社会運動論、地域社会学・都市社会学。

大学院時代、J. リップナック&J. スタンプス『ネットワークキング』に影響を受け Multi-issue の運動体によるネットワーク形成の可能性を検討する。

具体的な運動研究の対象は、神奈川県逗子市池子米軍住宅建設反対運動、生活クラブ生協(特に生活者ネットワーク、神奈川県ネットワーク運動)。新潟に赴任してからは、巻町原子力発電所に係る住民投票運動、プルサーマル住民投票運動等。

実践活動としては、現在「にいがた協同ネット」代表、おらってにいがた市民エネルギー協議会運営委員、新潟水俣病問題教員ネットワーク事務局長。

主著：『デモクラシー・リフレクション』(共著、リベルタ出版)、『市民社会における政治過程の日韓比較』(共著、慶應義塾大学出版会)、『女性たちの生活者運動』(共著、マルジュ社)、『「核」と対峙する地域社会』(リベルタ出版)。

【活動紹介】

にいがた協同ネットは、2008年全国協集会 IN 新潟の開催を契機に設立。加盟団体は新潟県労福協、労金福祉財団、労協センター事業団北陸本部、ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟。

■ 武 建一 (たけ けんいち)

中小企業組合総合研究所代表理事
関西地区生コン支部執行委員長

【プロフィール】

1942年鹿児島県徳之島生まれ。関西地区生コン支部執行委員長。19歳で大阪に出て、生コンクリート輸送会社の三生運送(元の共同組)に就職。1965年、関生支部の結成に参加し、初代委員長に就任。以来、同支部の発展・強化やセメント・生コン産業の再建、民主化などに尽力する。

現在、関西地区生コン支部執行委員長をはじめ、(一社)組合総研代表理事、生コン関連労働組合連合会議長、社会資本政策研究会副会長、(一社)大阪労働学校アソシエ代表理事、(株)協同会館アソシエ代表取締役などに就任し、セメント・生コン産業の再建・民主化運動の旗手としてリーダーシップを発揮。

主著：『労働運動再生の地鳴りがきこえる』(社会批評社)、『武建一 労働者の未来を語る』(社会批評社)他。

【活動紹介】

一貫して巨大独占企業による産業支配と闘い、経済・産業の民主化をはかる。生コン製造・生コン輸送・バラセメント輸送・コンクリート圧送などに関連する事業協同組合と労働組合とが連携しながら取引先である大企業との対等取引実現に向けて様々な取り組みを行い、成果を得ている。各協同組合は共同受注・共同販売・シェア運営を実施して適正料金を収受。そのうえで労働者の賃金・労働条件の向上、公正な下請代金、コンクリート構造物の品質管理、安全管理、技術・技能水準の向上などをはかっている。